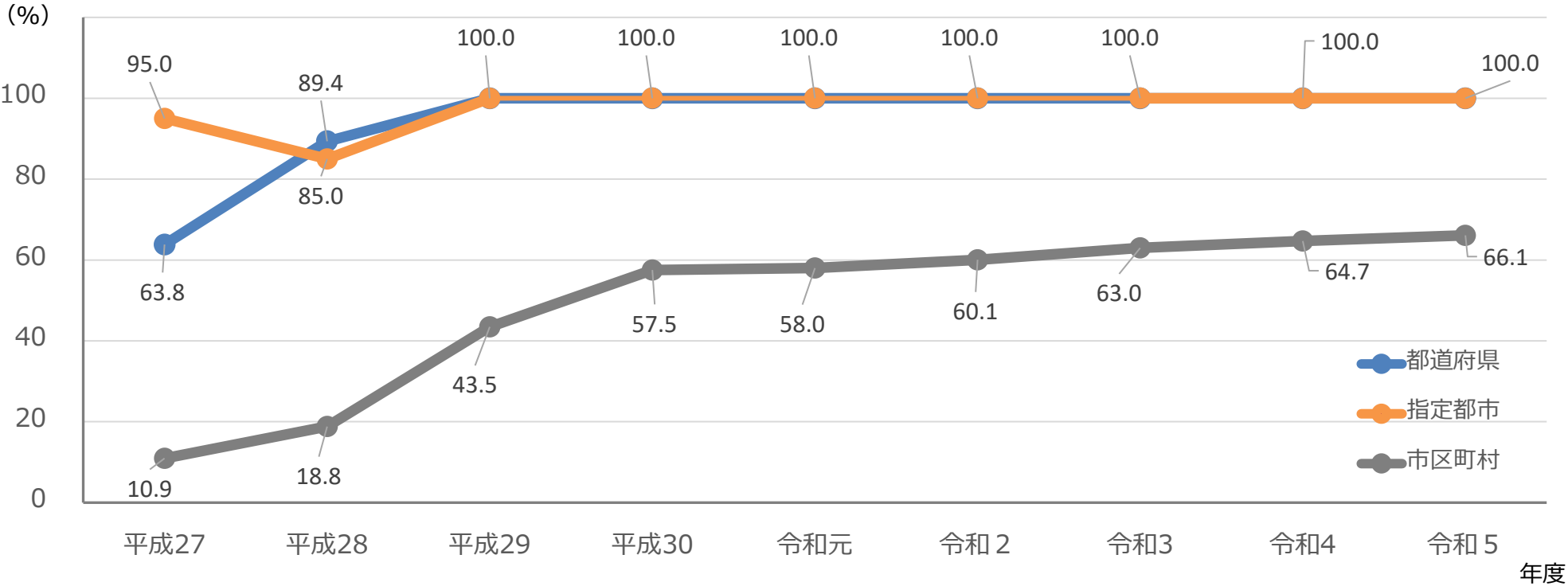


令和5年度 地方公共団体における 食品ロス削減の取組状況について

消費者庁消費者教育推進課
食品ロス削減推進室

食品ロス削減の取組状況

令和5年度は全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率100%は7年連続）。市区町村における実施割合は、66.1%であり、令和4年度と比較して、約1.4%増加。



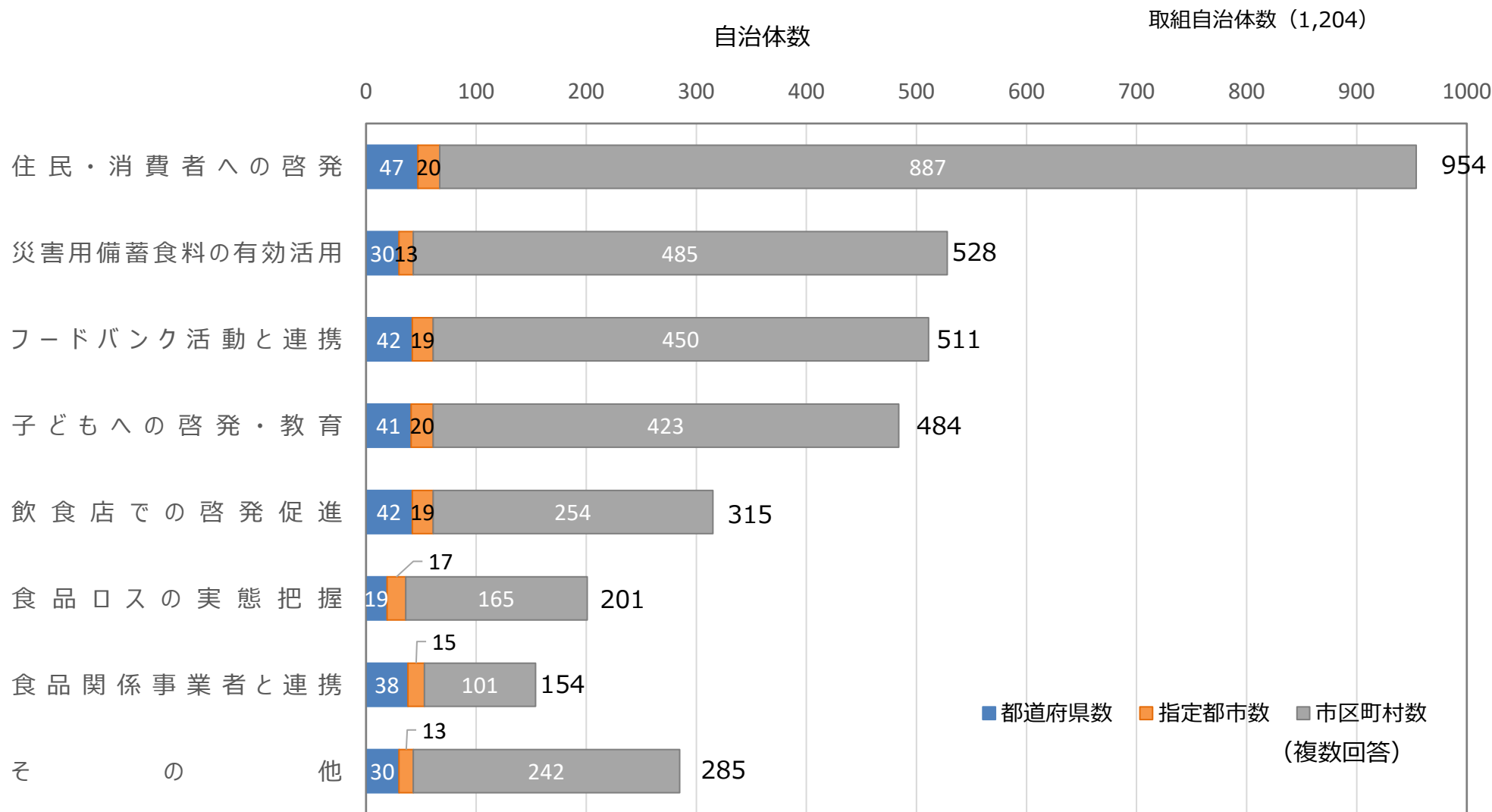
<参考：食品ロス削減施策に関する予算が「ある」と回答した割合の推移>

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
都道府県	44.7%	53.2%	78.7%	87.2%	85.1%	97.9%	100.0%	97.9%	97.9%
指定都市	70.0%	50.0%	70.0%	85.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
市区町村	4.0%	3.1%	9.4%	13.5%	14.7%	16.4%	10.4%	16.4%	16.9%

データ元：「令和5年度地方公共団体向け 食品ロス削減の取組状況について」の集計結果
※広域行政事務組合1団体を含む

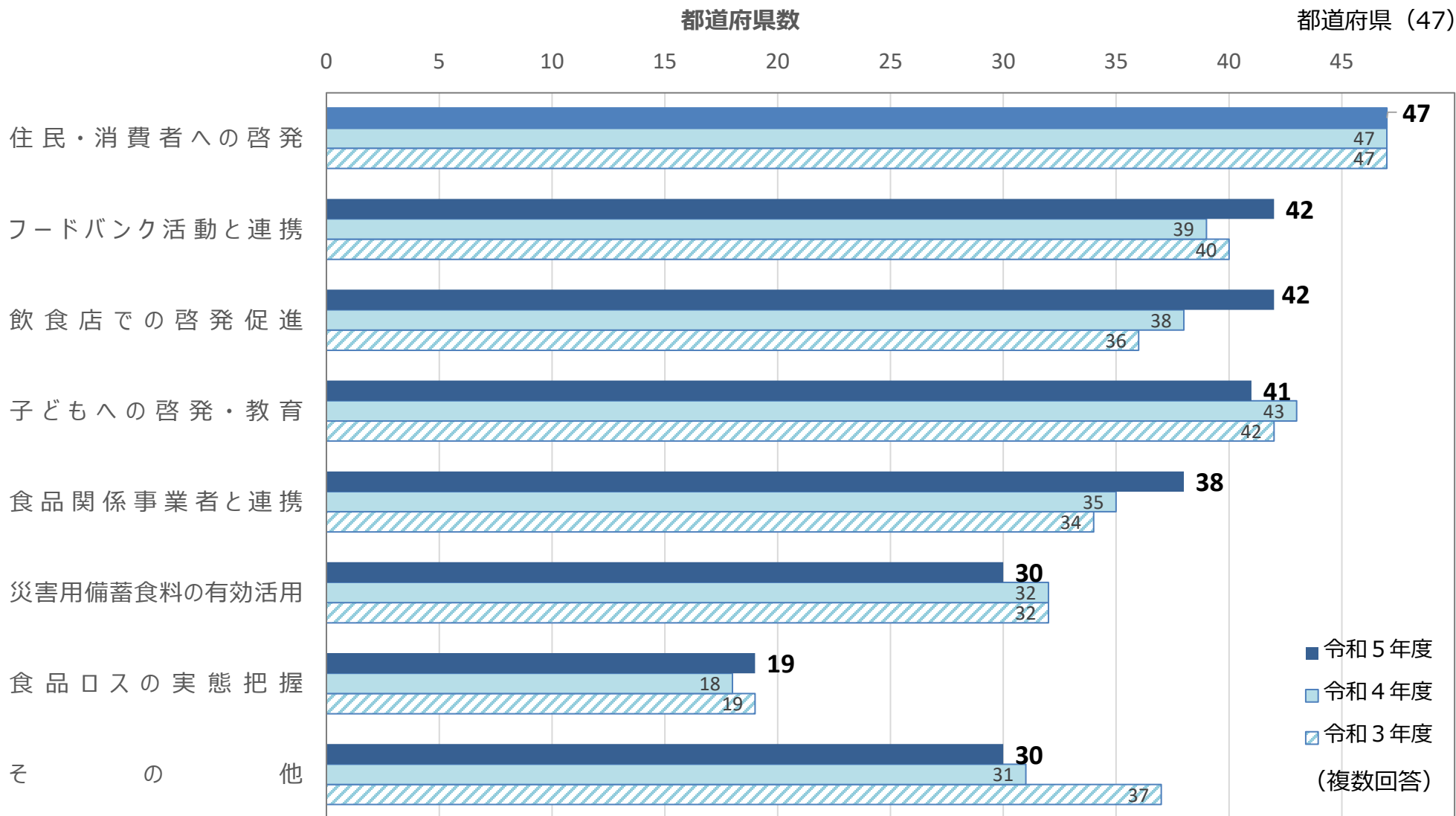
食品ロス削減の取組内容＜まとめ＞

令和5年度に、全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で954自治体。次いで「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」。



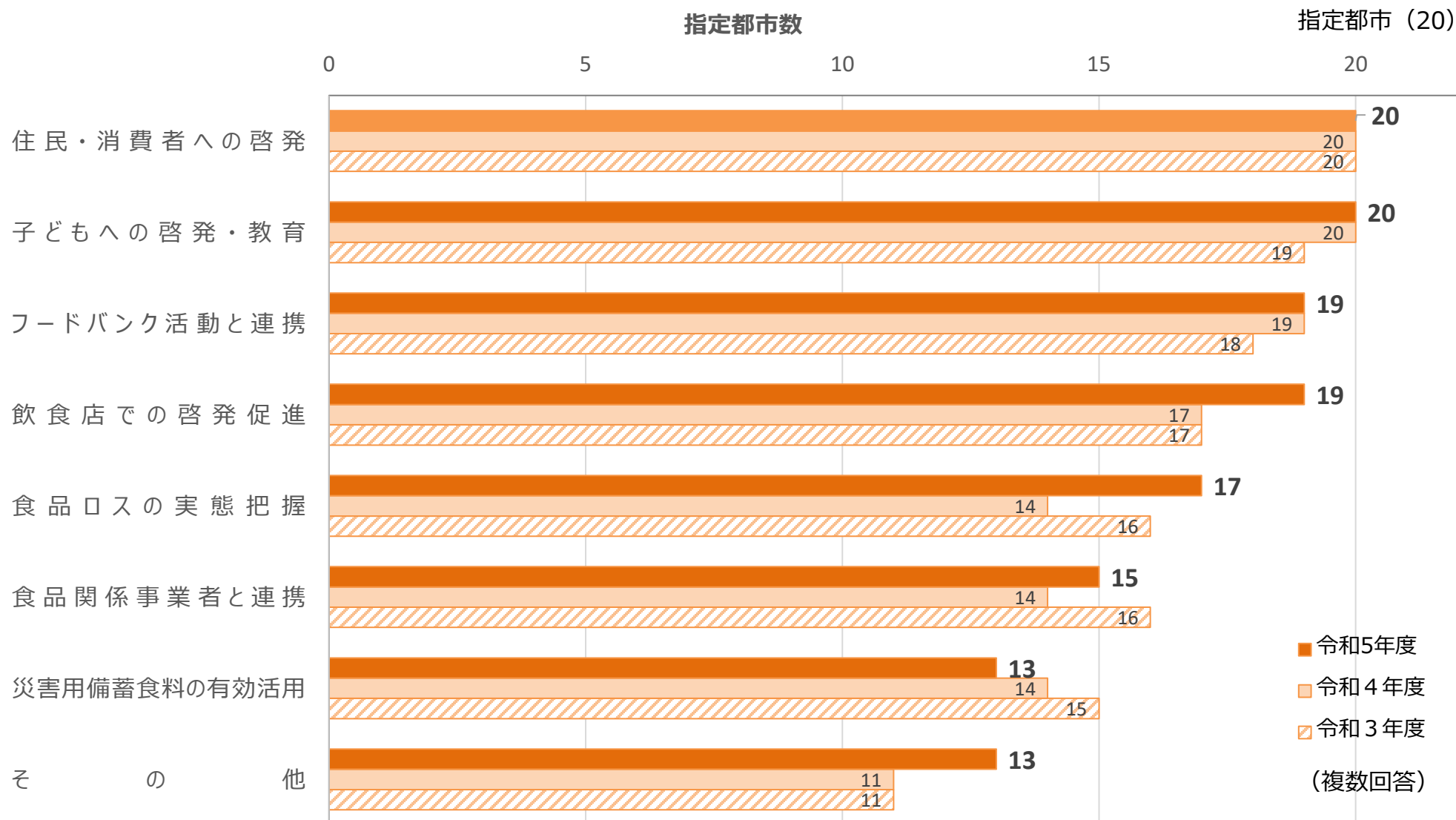
食品ロス削減の取組内容＜都道府県＞

令和5年度は、全ての都道府県で「住民・消費者への啓発」を継続的に実施。「フードバンク活動と連携」、「飲食店での啓発促進」を多く実施する都道府県が増加。



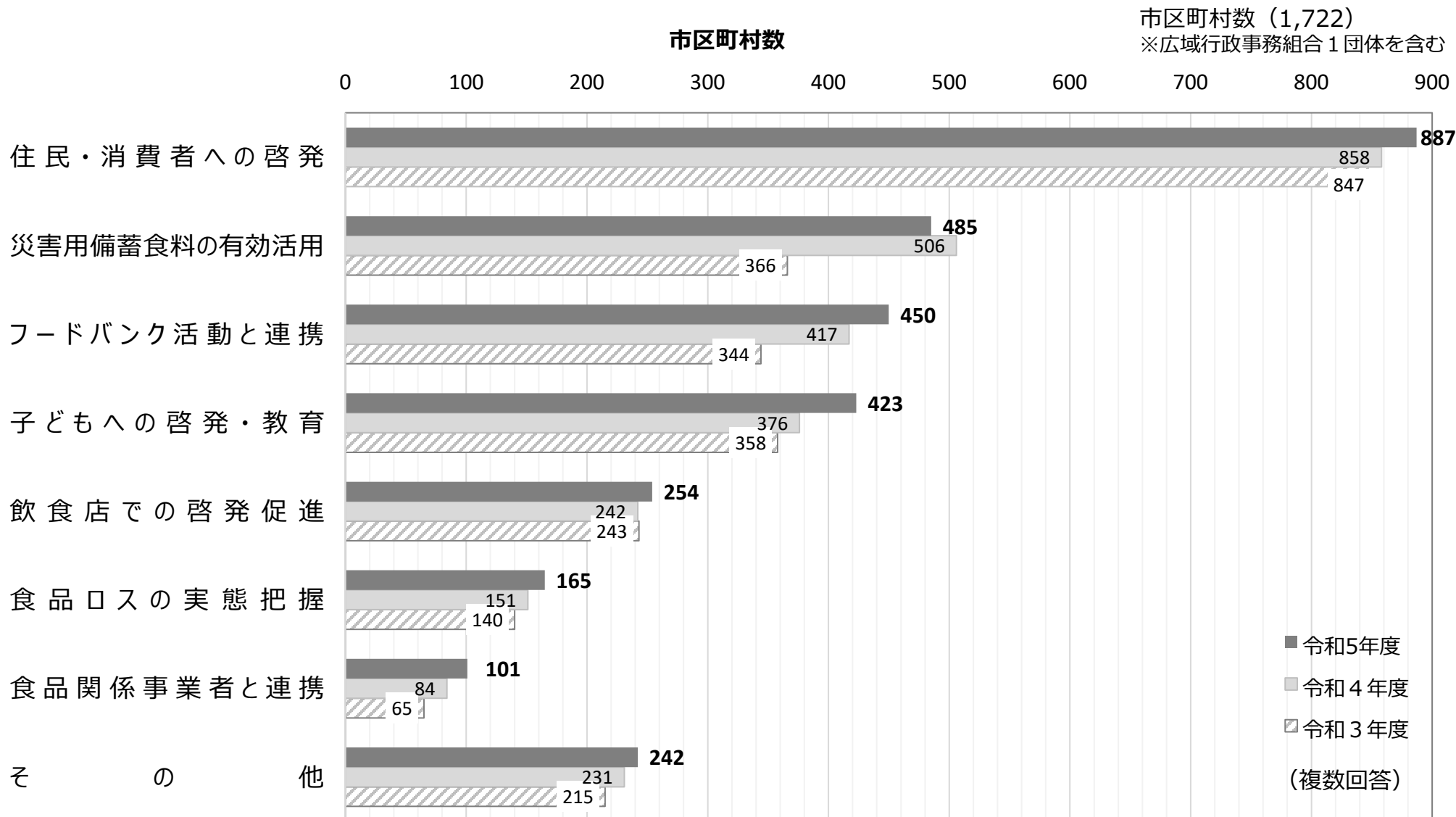
食品ロス削減の取組内容＜指定都市＞

令和5年度は、全ての指定都市で「住民・消費者への啓発」、「子どもへの啓発・教育」を実施。次いで、「フードバンク活動と連携」、「飲食店での啓発促進」を多くの指定都市で実施。



食品ロス削減の取組内容＜市区町村＞

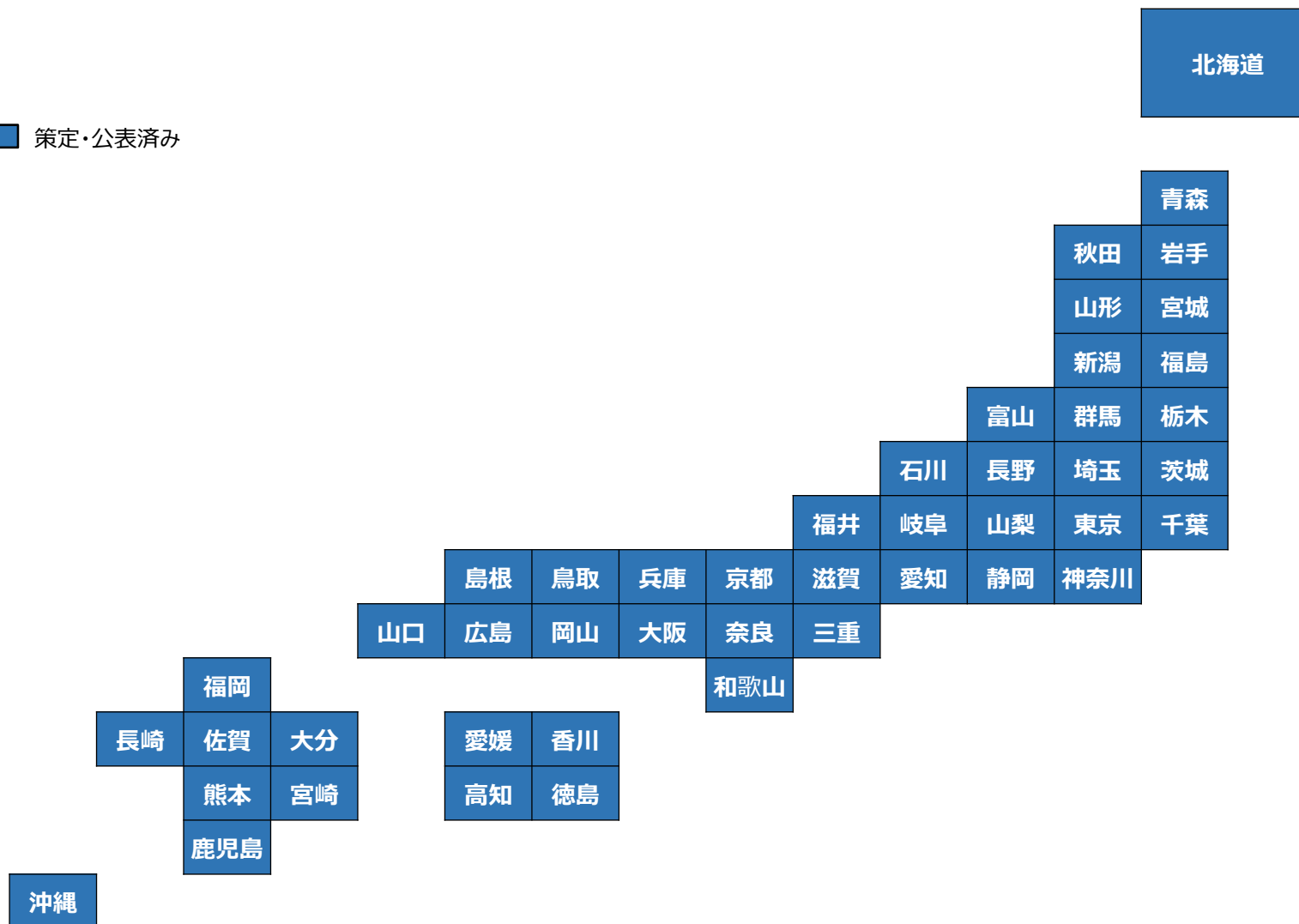
令和5年度には、「住民・消費者への啓発」を実施した市区町村が多く、3年連続で増加。また、「フードバンク活動と連携」、「子どもへの啓発・教育」を実施した市区町村は、令和4年度から大幅に増加。



食品ロス削減推進計画の策定状況 <都道府県>

都道府県において、「策定・公表済み」と回答したのは、47自治体。全都道府県で計画を策定済み。

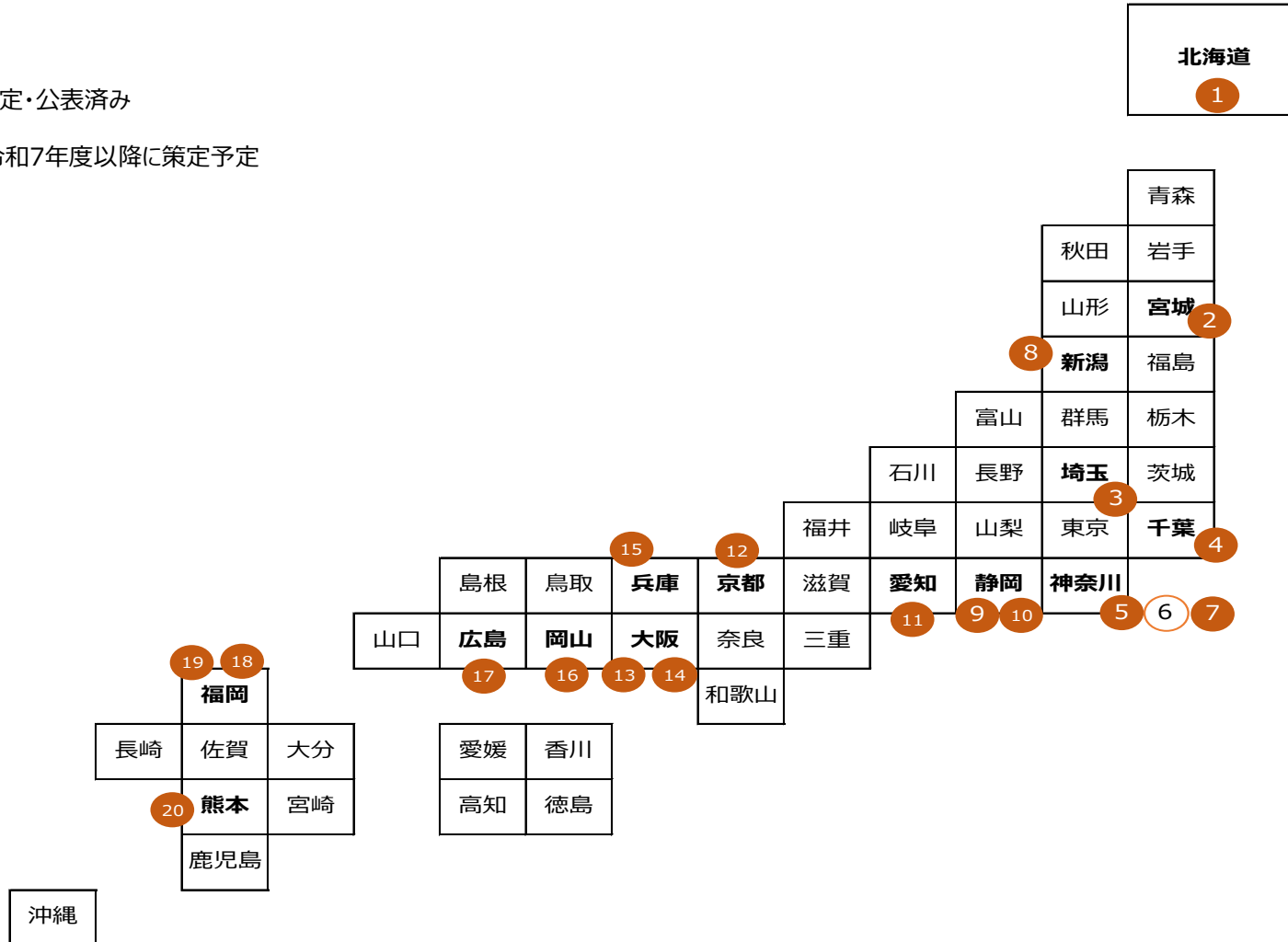
■ 策定・公表済み



食品ロス削減推進計画の策定状況 <指定都市>

指定都市において、「策定・公表済み」と回答したのは19自治体。「令和7年度以降に策定予定」は1自治体。

- 策定・公表済み
- 令和7年度以降に策定予定

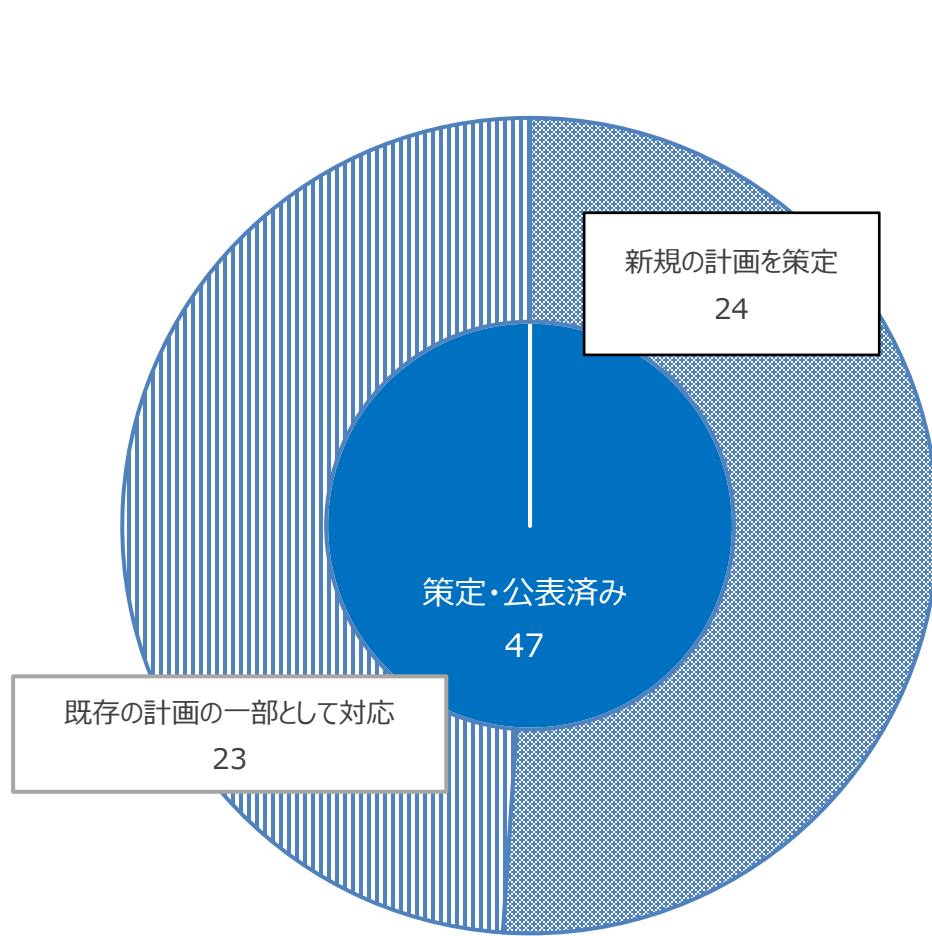


指定都市

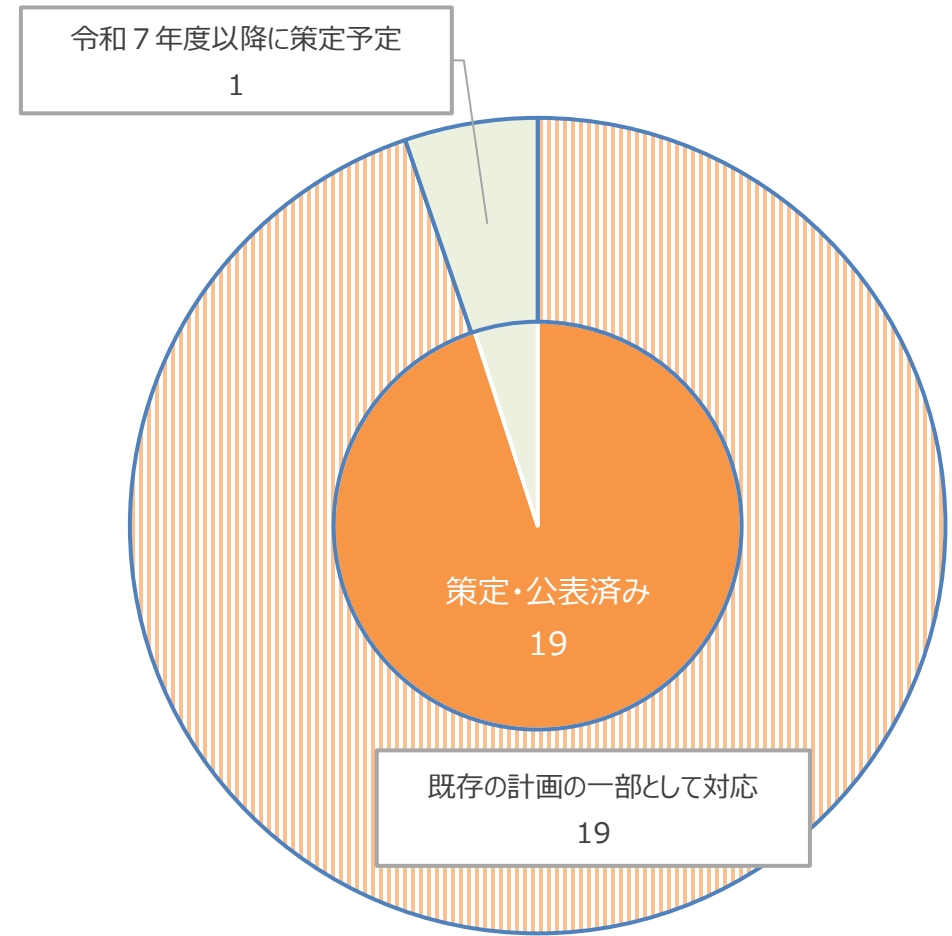
- ① 札幌市
- ② 仙台市
- ③ さいたま市
- ④ 千葉市
- ⑤ 横浜市
- ⑥ 川崎市
- ⑦ 相模原市
- ⑧ 新潟市
- ⑨ 静岡市
- ⑩ 浜松市
- ⑪ 名古屋市
- ⑫ 京都市
- ⑬ 大阪市
- ⑭ 堺市
- ⑮ 神戸市
- ⑯ 岡山市
- ⑰ 広島市
- ⑱ 北九州市
- ⑲ 福岡市
- ⑳ 熊本市

食品ロス削減推進計画の策定状況について（内訳）

令和5年度には、全都道府県が食品ロス削減に関する計画の策定を完了。「新規の計画を策定」と、「既存の計画の一部として対応」との回答がほぼ同程度。指定都市においては、ほとんどが「既存の計画の一部として対応」と回答。



都道府県（47）



指定都市（20）

食品ロス削減推進計画の策定状況 <市区町村>

市区町村において、「策定・公表済み」と回答したのは、213自治体。「令和6年度に策定予定」は、36自治体。「令和7年度以降に策定予定」は、35自治体。半数以上の自治体が「現時点では策定予定はない」と回答。

